

【総表】

資料10

独立行政法人 国民生活センター 平成17年度における調達について

一般競争契約		指名競争契約		随意契約のうち 企画競争・公募		随意契約		合計		随意契約の割合	
契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
15件	202,622千円	0件	0千円	4件	43,638千円	71件	1,129,697千円	90件	1,375,958千円	79 %	82 %

独立行政法人 国民生活センター 平成18年度における調達について

一般競争契約		指名競争契約		随意契約のうち 企画競争・公募		随意契約		合計		随意契約の割合	
契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
30件	383,288千円	0件	0千円	2件	13,229千円	46件	1,236,083千円	78件	1,632,601千円	59 %	76 %

※ 把握対象とした契約金額 《国民生活センターの公表基準に合わせた契約(競争契約、随意契約)》  
250万円以上の工事又は製造、160万円以上の財産の購入、80万円以上の物品の借り入れ(賃借料)、その他100万円以上

※ 国と同一基準

# 【個別表】

## 独立行政法人国民生活センター 平成18年度における調達について

件名	契約日	契約金額	契約の種類				予定価格	落札率	契約者	随意契約によることとした会計規程等の根拠規定及び理由	前年度の随意契約から競争契約に移行した事例	再就職の役員の数
			一般競争契約	指名競争契約	随意契約のうち企画競争・公募	随意契約						
労働者派遣契約(HP運営)	H19.3.28	4,568,760	○				4,782,204	95.54%	マンパワー・ジャパン株式会社		○	0名
「たしかな目」「くらしの豆知識」販売促進用チラシの印刷	H18.4.1	11,871,069	○				14,643,976	81.06%	文唱堂印刷株式会社			0名
労働者派遣契約	H19.3.2	2,442,252	○				3,311,880	73.74%	株式会社リノスタッフイング		○	0名
労働者派遣契約	H19.3.8	1,661,184	○				3,978,240	41.76%	ゲッドジョブ株式会社		○	0名
労働者派遣契約	H19.3.8	1,543,500	○				2,018,520	76.47%	株式会社毎日コミュニケーションズ		○	0名
月刊「国民生活」の印刷・製本	H19.2.22	4,278,078	○				5,975,424	71.59%	昭栄印刷株式会社			0名
「たしかな目」の印刷・製本	H19.2.22	14,217,840	○				19,941,096	71.30%	昭栄印刷株式会社			0名
全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)サプセンター用端末機器貸借及び機器更新作業	H18.4.17	87,678,888	○				181,582,905	48.29%	株式会社日立製作所日立キャピタル株式会社			0名
IT講習室の更新及び改修	H19.1.30	68,019,000	○				72,532,483	93.78%	日本ビクター株式会社			0名
総合管理業務	H18.4.1	32,752,212	○				45,410,895	72.12%	日本ビルメイト株式会社			0名
総合管理業務	H18.4.1	22,575,000	○				30,202,200	74.75%	株式会社日本環境ビルテック			0名
「たしかな目」の印刷・製本	H18.4.1	17,100,720	○				21,038,100	81.28%	文唱堂印刷株式会社			0名
相模原事務所空調設備更新工事	H19.1.18	15,330,000	○				29,147,895	52.59%	株式会社三冷社			0名
インターネットファイアウォールシステムの更新	H19.3.30	12,600,000	○				12,691,032	99.28%	株式会社富士通ビジネスシステム			0名
図書館情報システムの更新及び保守	H19.3.9	10,941,000	○				14,684,776	74.51%	株式会社ブレインテック			0名
パーソナルコンピュータの売買	H19.3.19	10,279,500	○				13,347,337	77.02%	株式会社富士通ビジネスシステム			0名
相模原事務所外壁改修・塗装工事	H19.3.28	8,021,737	○				15,523,356	51.68%	株式会社さがみ塗装工業			0名
軽車両試験路新設工事	H18.10.3	6,562,500	○				8,558,482	76.68%	神奈川興業株式会社			0名
プリンタトナー他の売買	H18.4.1	6,203,064	○				7,393,260	83.90%	株式会社日立情報システムズ			0名
相模原事務所什器類一式の売買	H19.3.14	5,938,275	○				6,006,000	98.87%	ミツモト商事株式会社			0名
2007年版「くらしの豆知識」の印刷・製本	H18.6.27	5,686,800	○				8,596,400	66.15%	丸栄株式会社			0名

## 【個別表】

件名	契約日	契約金額	契約の種類				予定価格	落札率	契約者	随意契約によることとした会計規程等の根拠規定及び理由	前年度の随意契約から競争契約に移行した事例	再就職の役員の数
			一般競争契約	指名競争契約	随意契約のうち企画競争・公募	随意契約						
引張試験機一式の売買	H19.1.24	5,670,000	○				7,680,750	73.82%	株式会社イー・アンド・ディ			0名
パーソナルコンピュータの売買	H18.9.22	5,229,000	○				5,784,082	90.40%	株式会社富士通ビジネスシステム			0名
拡大モニターの売買	H19.3.9	4,672,500	○				5,456,325	85.63%	株式会社北浜製作所			0名
月刊「国民生活」の印刷・製本	H18.4.1	4,546,080	○				5,035,512	90.28%	東洋オフセット株式会社			0名
テレビ会議システムの更新	H19.3.19	3,969,000	○				5,955,075	66.65%	株式会社大塚商会			0名
第37回国民生活動向調査の業務委託	H18.6.5	2,940,000	○				3,852,056	76.32%	株式会社サーベイリサーチセンター			0名
独立行政法人国民生活センター相模原事務所宿泊室カーペット更新工事	H19.3.14	2,719,500	○				7,682,211	35.40%	株式会社浅岡装飾			0名
冷凍・冷蔵薬品等保管庫の売買	H18.9.20	2,436,000	○				2,993,949	81.36%	尾崎理化株式会社			0名
セルフコピー・プリント機の賃貸借及び保守	H18.9.11	834,750	○				1,393,686	59.90%	株式会社霞ヶ関情報センター			0名
全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)に係る刷新可能性調査業務	H18.12.6	10,398,465			○				みずほ情報総研株式会社			0名
2007年版「くらしの豆知識」デザイン・レイアウト作成等請負	H18.6.1	2,830,800			○				株式会社太平社			0名
全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)メインセンター用機器賃貸借及び機器更新作業	H18.7.10	646,849,365				○			株式会社日立製作所日立キャピタル株式会社	会計規程第29条第4項(1) 同社はホストコンピュータの開発元であり、更新に際してはホストコンピュータとの互換性を要し、システム構成等を熟知している必要があるため、競争を許さない。		0名
PIO-NETホストコンピュータの賃貸借	H18.4.1	205,291,320				○			株式会社日立製作所	会計規程第29条第4項(1) 同社が開発したシステムを運用するために当該機器を前年度に引き続き賃借するものであり、競争を許さない。		0名
テレビ番組「ご存じですか 消費者ミニ情報」製作及び放送	H18.4.1	151,788,000				○			株式会社電通	会計規程第29条第4項(1) 当センターが要求する時間帯・放送網等を満たす放送枠を年間を通じて有しているため、競争を許さない。		0名

## 【個別表】

件名	契約日	契約金額	契約の種類				予定価格	落札率	契約者	随意契約によることとした会計規程等の根拠規定及び理由	前年度の随意契約から競争契約に移行した事例	再就職の役員の数
			一般競争契約	指名競争契約	随意契約のうち企画競争・公募	随意契約						
平成19年度「たしかな目」の編集及びデザイン・レイアウト請負業務	H19.3.1	36,000,000				○		株式会社オフィス201	会計規程第29条第4項(1)当初、企画競争により決定した業者であり、雑誌のイメージを定着させるために引き続きデザイン・レイアウトを変更せずに発行する必要があるため、競争を許さない。		0名	
即時入力システムに関するプログラム・プロダクト・サポートサービス(ソフトウェアのサポート保守)	H18.4.1	22,383,900				○		株式会社日立製作所日立キャピタル株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該システムの開発元であり、同ソフトウェアの保守を行っている業者であるため、競争を許さない。		0名	
情報発信支援サービスシステム、電子認証局システムの保守・運用支援業務	H18.4.1	18,367,020				○		セコムトラストシステムズ株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該システムの開発元であり、同システムの保守及び運用支援を行っている業者であるため、競争を許さない。		0名	
消費生活相談データベースの賃貸借	H18.4.1	13,896,540				○		株式会社日立製作所	会計規程第29条第4項(1)同社が開発したシステムを運用するために当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、競争を許さない。		0名	
直接入力システムに関するソフトウェアの保守	H18.4.3	11,340,000				○		株式会社CSKシステムズ	会計規程第29条第4項(1)当該ソフトウェアを熟知していることから、競争を許さない。		0名	
PIO-NETプリンターの刷新に伴う直接作成システムプリンタドライバ設定業務	H18.7.18	10,091,025				○		富士通株式会社	会計規程第29条第4項(1)当初、一般競争入札により落札し当該システムを開発した業者であり、本設定作業にはシステム構成等を熟知している必要があるため、競争を許さない。		0名	
病院用電算機賃貸借及びインターネットサービス	H18.4.1	8,396,640				○		株式会社日立製作所	会計規程第29条第4項(1)同社が開発したシステムを運用するために当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、競争を許さない。		0名	
プログラム・プロダクト(相談検索システムソフトウェア)使用契約	H19.1.4	8,274,336				○		株式会社日立製作所	会計規程第29条第4項(1)既に導入している検索システムのソフトウェアに機能を付加するためのライセンス契約であるため、競争を許さない。		0名	
個人情報保護に関する相談情報データベースシステム機能追加業務	H19.3.26	7,819,770				○		富士通株式会社	会計規程第29条第4項(1)当初、一般競争入札により落札し当該システムを開発した業者であり、当該作業にはシステム構成等を熟知している必要があるため、競争を許さない。		0名	

## 【個別表】

件名	契約日	契約金額	契約の種類				予定価格	落札率	契約者	随意契約によることとした会計規程等の根拠規定及び理由	前年度の随意契約から競争契約に移行した事例	再就職の役員の数
			一般競争契約	指名競争契約	随意契約のうち企画競争・公募	随意契約						
乗用自動車雇上契約	H18.4.3	7,560,000				○		国際自動車株式会社	会計規程第29条第4項(1)業務実施にあたっては、理事長との連絡・調整等において不手際が許されず、業者を変更することは組織運営上重大な支障を生じさせるおそれが高く、契約の性質上競争を許さない。		0名	
電子決裁システム機能追加改造業務	H19.1.26	6,451,935				○		富士通株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該システムの開発元であり、当該設定作業にはシステム構成等を熟知している必要があるため、競争を許さない。		0名	
全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)の機器撤去業務	H18.7.18	5,512,500				○		日立キャピタル株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該機器は賃貸借物件であり、賃貸借契約元のみ撤去作業が可能であることから、競争を許さない。		0名	
ホームページシステム再構築	H19.2.27	5,435,850				○		セコムトラストシステムズ株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該システムの開発元であり、当該作業にはシステム構成等を熟知している必要があるため、競争を許さない。		0名	
電子計算機システムの運用維持管理業務	H18.4.1	4,924,500				○		アイエックス・ナレッジ株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該業務は前年度からの継続業務であり、引き続き円滑に業務を遂行する必要があることから、競争を許さない。		0名	
パソコンLANシステム保守	H18.4.1	4,244,844				○		株式会社富士通ビジネスシステム	会計規程第29条第4項(1)当初、一般競争入札により落札した当該システムの開発元であり、当該保守作業にはシステム構成等を熟知している必要があるため、競争を許さない。		0名	
H19年度「国民生活」のデザイン・レイアウト制作業務	H19.2.20	4,050,900				○		株式会社太平社	会計規程第29条第4項(1)当初、企画競争により決定した業者であり、雑誌のイメージを定着させるために引き続きデザイン・レイアウトを変更せずに発行する必要があるため、競争を許さない。		0名	
労働者派遣契約	H18.4.1	3,651,480				○		テンプスタッフ株式会社	会計規程第29条第4項(1)前年度からの継続雇用で、業務内容を熟知し円滑に業務を遂行しており、かつ、派遣労働者の雇用を確保するため、競争を許さない。		0名	

## 【個別表】

件名	契約日	契約金額	契約の種類				予定価格	落札率	契約者	随意契約によることとした会計規程等の根拠規定及び理由	前年度の随意契約から競争契約に移した事例	再就職の役員の数
			一般競争契約	指名競争契約	随意契約のうち企画競争・公募	随意契約						
複写機の賃貸借	H18.4.1	3,447,360				○		富士ゼロックス株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該機器を継続して賃借するものであり、競争を許さない。		0名	
データ入力業務	H18.4.1	3,381,000				○		ジェイエスフィット株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該業務は前年度からの継続業務であり、引き続き円滑に業務を遂行する必要があることから、競争を許さない。		0名	
VANサービス(フレームリレー回線サービス)	H18.4.1	3,378,900				○		株式会社日立製作所 日立キャピタル株式会社	会計規程第29条第4項(1)全国の端末を繋ぐ専用回線を前年度に引き続き使用するものであり、競争を許さない。		0名	
危害情報等のハッジ検索及びCSVファイル出力に関する作業	H19.2.6	3,045,000				○		株式会社日立製作所	会計規程第29条第4項(1)当該システムの開発元であり、当該機能追加作業にはシステム構成等を熟知している必要があるため、競争を許さない。		0名	
ソフトウェアのライセンスの売買	H18.5.26	2,964,129				○		株式会社富士通ビジネスシステム	会計規程細則改正(平成18年7月1日)前の少額随契に関する規定を適用し、見積合わせにより業者を決定。*注		0名	
図書館情報システム機器保守	H18.4.1	2,953,812				○		株式会社日立製作所	会計規程第29条第4項(1)同社が開発したシステムを運用するために当該機器を前年度に引き続き賃借するものであり、競争を許さない。		0名	
労働者派遣契約(HP運営)	H18.6.1	2,940,000				○		マンパワー・ジャパン株式会社	会計規程細則改正(平成18年7月1日)前の少額随契に関する規定を適用し、見積合わせにより業者を決定。*注		0名	
労働者派遣契約	H18.7.10	2,819,019				○		株式会社システムアルテ	会計規程第29条第4項(2)業務の都合上、急を要したため、必要な人材を迅速に確保できる業者と随意契約を締結した。		0名	
労働者派遣契約	H18.4.1	2,735,460				○		日総ブレイン株式会社	会計規程細則改正(平成18年7月1日)前の少額随契に関する規定を適用し、見積合わせにより業者を決定。*注		0名	
複写機の保守	H18.4.1	2,467,317				○		富士ゼロックス株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該機器の製造元であり、同機器の保守を行っている業者であるため、競争を許さない。		0名	
ホームページ製作及びページデータコンパト	H19.2.27	2,305,800				○		協同組合シー・ソフトウェア	会計規程第29条第4項(1)当初、企画競争により決定した業者であり、デザインの統一性を図る必要があるため、競争を許さない。		0名	

【個別表】

件名	契約日	契約金額	契約の種類				予定価格	落札率	契約者	随意契約によることとした会計規程等の根拠規定及び理由	前年度の随意契約から競争契約に移行した事例	再就職の役員の数
			一般競争契約	指名競争契約	随意契約のうち企画競争・公募	随意契約						
キヤノン複写機保守	H18.4.1	2,039,506				○		キヤノンマーケティングジャパン株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該機器の製造元であり、同機器の保守を行っている業者であるため、競争を許さない。		0名	
販売促進業務委託	H18.4.1	1,890,000				○		株式会社トーハン・コンサルティング	会計規程第29条第4項(1)当センターが要求する販売促進業務を書店に対して広範に実施できる業者であるため、競争を許さない。		0名	
個人情報保護に関する相談情報データベースシステムの運用支援	H18.4.1	1,814,400				○		富士通株式会社	会計規程第29条第4項(1)当初、一般競争入札より落札した当該システムの開発元であり、運用支援には当該システム構成を熟知している必要があるため、競争を許さない。		0名	
出版物発送業務委託	H18.4.3	1,691,401				○		ジャストサービス株式会社	会計規程細則改正(平成18年7月1日)前の少額随契に関する規定を適用し、見積合わせにより業者を決定。*注		0名	
昇降機保守	H18.4.1	1,638,000				○		三菱電機ビルテクノサービス株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該保守業務は、機器の磨耗及び稼働状況等を把握し、点検及び部品の交換等を製造者の基準に基づいて適正かつ継続的に行う必要があり、競争を許さない。		0名	
平成17事業年度財務諸表 官報掲載	H18.10.17	1,491,750				○		東京官書普及株式会社	会計規程第29条第4項(1)官報掲載受注業者が特定されており、競争を許さない。		0名	
会議室借料	H18.11.6	1,354,100				○		財団法人私学研修福祉会	会計規程第29条第4項(1)研修実施にあたり、当センターが要求する収容人員・立地条件等を満たす会場であり、競争を許さない。		0名	
「NAMAZU」用あいまい検索ライセンス導入作業	H19.2.27	1,344,000				○		セコムトラストシステムズ株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該ソフトウェアのホームページシステムへの導入作業であり、当該作業にはホームページのシステム構成等を熟知している必要があるため、競争を許さない。		0名	
会計ソフトの更新業務	H18.7.14	1,284,570				○		エプソン販売株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該システムの開発元であり、当該設定変更作業にはシステム構成等を熟知している必要があるため、競争を許さない。		0名	

## 【個別表】

件名	契約日	契約金額	契約の種類				予定価格	落札率	契約者	随意契約によることとした会計規程等の根拠規定及び理由	前年度の随意契約から競争契約に移行した事例	再就職の役員の数
			一般競争契約	指名競争契約	随意契約のうち企画競争・公募	随意契約						
データ入力及び付帯業務	H18.4.3	1,260,000				○		ジェイエスフィット株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該業務は前年度からの継続業務であり、引き続き円滑に業務を遂行する必要があることから、競争を許さない。		0名	
労務及び業務一般に関するコンサルティング	H18.4.1	1,260,000				○		原法律事務所	会計規程第29条第4項(1)当センターの労務及び業務内容を熟知していることから、競争を許さない。		0名	
会議室借料及び備品使用	H19.2.27	1,078,875				○		(社)日本経済団体連合会事業本部	会計規程第29条第4項(1)研修実施にあたり、当センターが要求する収容人員・立地条件等を満たす会場であり、競争を許さない。		0名	
寝具等のリネンサプライ・クリーニングサービス	H18.4.3	1,069,627				○		株式会社柴橋商会	会計規程細則改正(平成18年7月1日)前の少額随契に関する規定を適用し、見積合わせにより業者を決定。*注		0名	
吸収式冷温水発生機保守	H18.4.1	1,050,000				○		荏原冷熱システム株式会社	会計規程第29条第4項(1)当該保守業務は、機器の磨耗及び稼動状況等を把握し、点検及び部品の交換等を適正かつ継続的に行う必要があり、競争を許さない。		0名	
「PIO-NETホストコンピュータ接続端末数の設定変更作業	H18.12.5	1,050,000				○		株式会社日立製作所	会計規程第29条第4項(1)当該システムの開発元であり、当該設定変更作業にはシステム構成等を熟知している必要があるため、競争を許さない。		0名	
		1,632,601,425										
合計	78件	1,632,601千円	30件	0件	2件	46件					4件	

※ 随意契約：各独立行政法人が規定する随意契約の公表基準による契約件数、契約金額  
競争契約：各独立行政法人が規定する随意契約の公表基準以上の全ての契約件数、契約金額

\*注：平成18年7月1日改正前の独立行政法人国民生活センター会計規程細則(抜粋)

(随意契約によることができる場合)

第24条 規程第29条第5項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 予定価格が500万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- (2) 工事又は製造の請負契約以外の契約でその予定価格が300万円を超えないものをするとき。
- (3) 運送又は保管をさせるとき。
- (4) 官公署との間で契約をするとき。
- (5) 外国で契約をするとき。

2 (略)